



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日

平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	13,395	4.5	302	△24.2	325	△23.9	175	△3.3
27年12月期	12,823	△6.5	399	13.0	427	16.6	180	△61.8

(注) 包括利益 28年12月期 169百万円 (△11.0%) 27年12月期 190百万円 (△63.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	34.29	—	3.1	4.3	2.3
27年12月期	37.35	—	3.6	5.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 5,556百万円 27年12月期 5,565百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	7,802	5,556	71.2	1,088.19
27年12月期	7,388	5,565	75.3	1,090.02

(参考) 自己資本 28年12月期 5,556百万円 27年12月期 5,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	345	△54	122	3,091
27年12月期	590	△274	146	2,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	178	98.7	3.2
28年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	127	72.9	2.3
29年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	26.7	260	50.9	270	39.9	160	42.3	31.34
通期	17,000	26.9	680	124.7	700	115.3	420	139.9	82.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	5,105,800 株	27年12月期	5,105,800 株
28年12月期	6 株	27年12月期	6 株
28年12月期	5,105,794 株	27年12月期	4,845,764 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,056	3.8	249	11.2	302	15.8	133	35.1
27年12月期	9,690	△10.6	224	△2.9	261	△11.2	99	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	26.23	—
27年12月期	20.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	6,602		4,840		73.3		947.97	
27年12月期	6,176		4,881		79.0		956.05	

(参考) 自己資本 28年12月期 4,840百万円 27年12月期 4,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の足踏みや中国経済の減速、英国の欧州連合離脱決定などの海外要因により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、当年を象徴するようなサプライズにて年の瀬を迎えることとなりましたが、トランプ氏の政策に期待する形で急速に円安・株高が進むなど、大きな期待が先行する一方、確証のない期待に対する不安も入り混じる複雑な状況を迎えております。

国内要因に関しましては、雇用環境は、引き続き改善傾向にあるものの、個人消費の伸び悩みや設備投資の横這いなど、景気の踊り場から大きく脱するまでには至っておりません。

このような環境下において、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT関連投資が底堅く推移してまいりました。幅広い産業分野において、IoT、AIや自動化、などのキーワードのもと、更なる効率化や生産性向上に向けたシステム開発やそれにかかわるソフトウェア開発の需要が旺盛であり、技術者の需要過多の状況は続いております。また、労働需給のひっ迫から受注単価に関しても堅調に推移しております。反面、IT技術者不足が続いており、人材の確保、育成が大きな課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、当期で2年目となる3か年中期経営計画の大綱である、既存事業の受託開発事業において、業界の好況を逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めることに注力し、当期業績予想の達成と、将来に向けた新事業の確立と収益化を推し進めるという目標に向け、邁進してまいりました。

売上高に関しましては、まず既存事業であるソフトウェアの受託開発等において、組込み分野が前年同期に比べ大きく増加したことが寄与し、堅調な結果となりました。組込み分野では、家電やAV関連をはじめ、車載などが大きく増加いたしました。情報サービス、フィールドサービスの各分野も、前年同期を上回りました。金融分野につきましては、IT技術者の不足により需要を全て取り込むことができず、前年同期比で減少に転じました。次に、新事業に関しては、計画並みに売上高を獲得出来た事業が出てきた一方、計画を大きく下回る結果となった事業の影響が大きく、全体では計画を下回ることとなり、全売上高が期首計画を下回った要因となっております。新事業については、総じてお客様からの引き合いも増えており着実に前進しておりますが、特に、規模は小さいものの、訪問看護向けモバイルサービスの「caretive」が黒字化したことや、モバイル端末の一括管理サービスの「MDM」の売上高が1億円を超えたことが当期の主要な成果となりました。一方で、医療機関向けレセプトチェックの「ファインレセプト」については成果を上げることが出来ませんでした。

利益面に関しましては、売上高の前年同期比増加およびプロジェクト管理強化による収益性改善等が大きく寄与した結果、前述の「ファインレセプト」に関連する固定資産の全額償却を行った影響等を吸収し、連結売上総利益は増加いたしました。同営業利益は「ファインレセプト」を共同開発していた企業への貸付金に対して貸倒引当金を計上することとし、同繰入額を計上したこと、また期首に見込んでいなかったM&A関連費用を計上したこと等により、同販売費及び一般管理費が増加し、前年同期に比べ減少いたしました。同経常利益および同親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、同営業利益の減少をうけ、前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高133億95百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億2百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益3億25百万円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億75百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国のトランプ大統領の政策や、欧州連合の動向など海外要因の不安要素は拭えないものの、政府の景気回復政策に大きな変化は考え難く緩やかな回復基調は持続すると考えております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業収益の回復を背景にしたおよそ全産業分野での設備投資やIT関連投資は、堅調に推移すると見ております。また、公共事業におきましても、政府のインフラ整備や防災強化などの公共投資などを中心に、少なくともこれまでの水準を維持するものと考えております。

このような中、当社グループの次期の見通しにつきましては、楽観視はできないものの、概ね安定して推移すると考えております。新事業につきましては、当期、相応の結果を残せた事業はもちろんのこと、それ以外の事業においても、計画した進捗を図れるよう鋭意注力してまいります。

なお、平成29年度連結業績見通しには、次期から連結子会社となります株式会社アートおよびアートサービス株式会社の見通しを含んでおります。

以上、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成29年度連結業績見通し]

売上高	170億円 (前年同期比 26.9%増)
営業利益	6億80百万円 (前年同期比 124.7%増)
経常利益	7億円 (前年同期比 115.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4億20百万円 (前年同期比 139.9%増)

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は78億2百万円と前期末比4億14百万円（前期末比5.6%増）増加いたしました。

これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加が、有価証券、仕掛品等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、22億46百万円と前期末比4億23百万円（前期末比23.2%増）増加いたしました。

これは主として短期借入金、未払金、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、55億56百万円と前期末比9百万円（前期末比0.2%減）減少いたしました。

これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は71.2%と4.1ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4億8百万円の増加（前年同期は4億59百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成27年12月31日）の資金残高26億83百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、30億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は3億45百万円（前年同期は5億90百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億22百万円、減価償却費2億51百万円の資金の増加要因が、主に、売上債権の増加額3億94百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は54百万円（前年同期は2億74百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円等の資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出1億13百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は1億22百万円（前年同期は1億46百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純増額3億円の資金の増加要因が、配当金の支払額1億77百万円の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成26年12月	第46期 平成27年12月	第47期 平成28年12月
自己資本比率 (%)	62.3	75.3	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	52.8	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	383.4	169.5	317.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、健全な財務体質の維持とそれを背景とする積極的な事業展開を図るべく、各期の業績、将来の投資や事業展開等についての戦略、また配当性向等を総合的に勘案し利益を配分することを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、配当を重視しており、連結ベースで当期純利益の30%を配当性向の目標としております。また、純資産配当率等を注視し、投資余力や財務健全性を維持できる範囲で、可能な限り安定した配当をおこなってまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期首予想(平成28年2月12日)で公表させて頂きました1株当たり25円(普通配当25円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円(普通配当25円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

① 競合の激化等について

当社グループが属するソフトウェア業界においては、競合するソフトウェア開発会社が多数存在しており、これら事業者との競合が生じております。

当社グループは開発業務において、子会社が行うオフショア開発やニアショア開発によるコストの削減や高度な技術力の提供で対処する方針ですが、他社との更なる競合の激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷等によるソフトウェア開発需要の減少が生じた場合は、技術者の稼働率や受注単価が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定分野への依存について

当社グループは、携帯端末及びそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務を主な事業として事業基盤を拡大してまいりました。当社グループは当該分野で培った技術力を活用して他分野での顧客開拓に努めておりますが、これらの事業における需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要販売先との取引について

当社グループは、大手電機メーカーとの継続した取引関係があり、平成27年12月期の連結売上高に占める割合が10%前後におよぶ主要販売先は2社となっております。現状、これら主要販売先と当社グループの間では、継続・安定した取引関係がありますが、今後これら主要販売先の事業方針が変更された場合や当社グループとの取引が減少あるいは解約される事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不採算プロジェクトについて

当社グループのソフトウェア受託開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積ることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aに伴うリスクについて

当社グループでは、企業の買収や資本参加による技術力の向上及び顧客分野の拡大を今後の経営戦略のひとつとしておりますが、当社グループがこれらの投資活動により想定したとおりの成果を得る保証はありません。

買収や資本参加時において、のれんが発生する場合には資産計上し、会計規則に従った期間において償却する必要があります。また、減損の必要が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新事業について

当社グループは、ソフトウェア受託開発業務を設立以来の主たる事業としていますが、収益源の多様化や受託開発事業のみでは限りがある利益率の改善のため、当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつ新事業を展開する方針であります。しかしながら、新事業の展開は大きな先行投資を伴うことがあり、今後、当社グループが展開する新事業が計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、技術革新などへの対応が十分に行えず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業績の第4四半期への偏重について

当社グループの売上高及び利益は、第4四半期に偏重する傾向を有しています。

これは、入札案件の確定が例年第4四半期に集中することが多く、いずれの入札案件も工事進行基準に適合した取引であるため、システム開発案件の売上高計上時期が年度末（12月）に多く発生する傾向にあることが主たる要因です。

(単位：千円)

	平成28年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,452,079	3,178,815	3,294,973	3,469,314
営業利益	92,143	81,250	80,541	48,683
経常利益	97,316	96,823	79,995	50,976
四半期純利益	42,870	69,581	24,488	38,132

⑨ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画（BCP）を整備し影響の回避に努めています。

2. 企業集団の状況

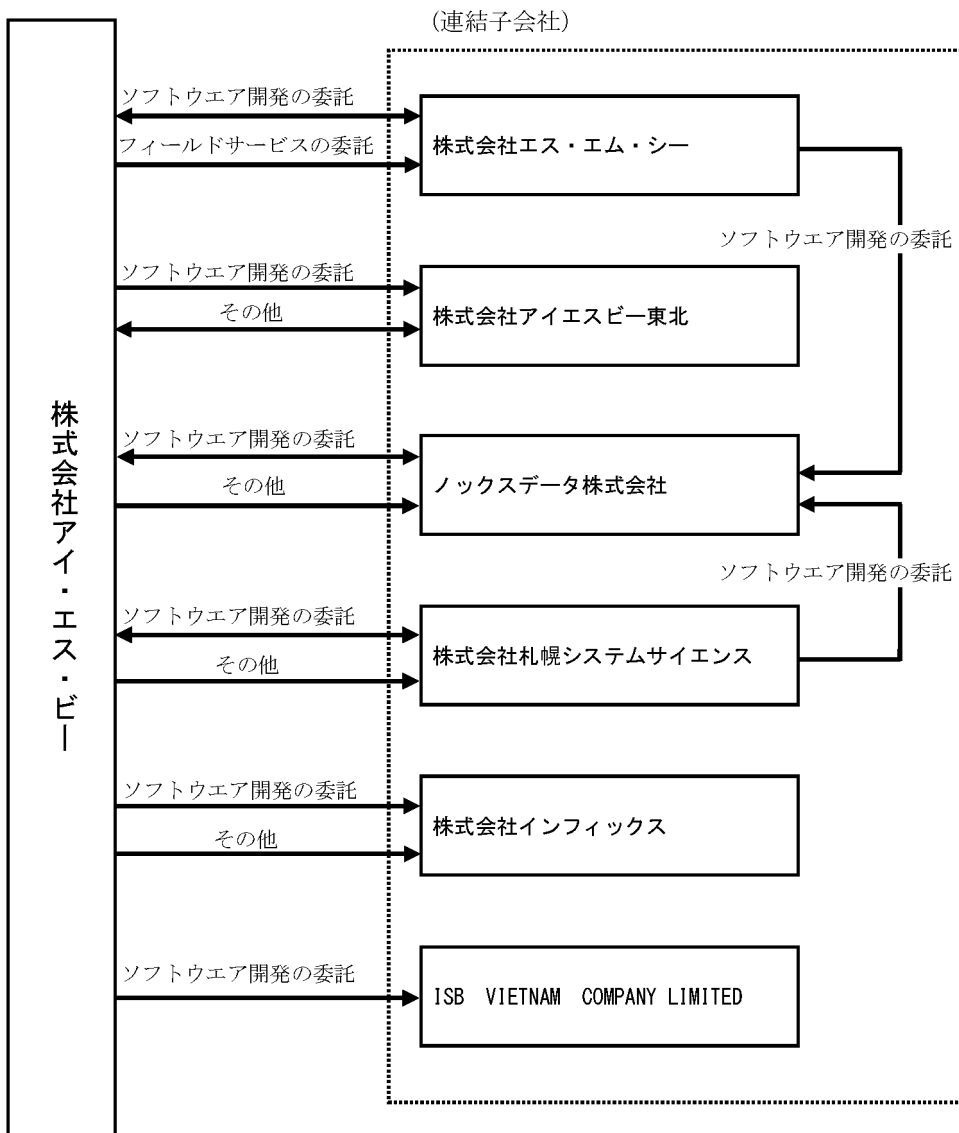
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)アイエスビー東北、ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス及び(株)インフィックス（以上子会社6社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組込みソフトウェア開発、組込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー、(株)アイエスビー東北、ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス、(株)インフィックス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (会社総数7社)
<フィールドサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー (会社総数2社)
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売	当社 (会社総数1社)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」を常に追求し、ビジョンを実現してまいります。

当社グループのビジョンは、「より良いICT社会を実現する：チームISB」

- 1、“卓越した技術とサービスを提供するチームISB”
- 2、“国際競争に勝ち抜くチームISB”
- 3、“次世代に通用する人材を育成するチームISB”

であり、全社員がチームISBとして一丸となって、これからも前進を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業の儲けを示す営業利益の増大を図るべく事業を推進しております。

また、財務戦略として、安定した経営基盤を維持すべく健全性に重きを置き有利子負債等を可能な限り抑える方針をとっており、従って営業外費用の低下にも努めております。

経営指標としては営業利益率を重要視しており、営業利益率5%以上の達成を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<情報サービス産業の変化への適応>

情報サービス産業において、ソフトウェア開発を中心に行う当社などが、事業の柱としていた「受託開発型」事業は、「サービス提供型」事業にその比重を移していくものと予想し、オープンソースの利用、Q tなどのフレームワークの使用、サービス提供型の新事業ビジネスの展開などを推進してまいりました。現在においては、クラウドサービスやI o Tといった言葉（サービス）がその流れを加速していると認識しております。

そのような事業環境の変化の中、サーバ構築などの「作る」案件に代わり、アマゾンのAWS（Amazon Web Services）のようなクラウドサービスを「使う」案件が増加しており、これまでも増して「作る」から「使う」、「受託開発型」から「サービス提供型」の流れに適応した企業となるよう歩を進めてまいります。

さらにモバイルインフラ、スマートデバイス、SNS、クラウド、I o T/M2MなどI T C環境がより身近に、より広範囲に、より多角的に、そして低コストで利用できる環境が充実もしくは整備されつつあります。

顧客企業は、I T C技術を使ったビジネス創出のため、当社グループにビジネスモデルの検討支援、技術支援および協業などの形態で協力を求める動きが強まっており、この面への対応も強化してまいりたいと考えております。

現在、当社グループでは8つの新事業を展開しておりますが、既に3つの事業で他企業と協業しております。次期より連結子会社となる株式会社アートもそのひとつであり、同社は電子錠入出システムの製造・販売を行う異業種企業であります。当社グループのI T C技術を活用し、新たなサービスの創出などを展開してまいりたいと考えております。

<顧客の産業分野拡大>

当社グループは、得意分野であったモバイル関連分野の受注減少に対し、モバイル関連分野で培った組込みソフトウェア開発の技術力を武器に今後の伸長が期待できる車載や医療を中心に幅広い組込みソフトウェア開発分野に展開しておりますが、今後もこの方針のもと幅広い産業分野にて組込みソフトウェア業務を拡大してまいります。また、当社グループ各社の特色を生かし、金融分野、公共・官庁分野などの顧客層の一層の拡大を図ってまいります。

<新しい収益獲得機会の創出>

モバイルインフラ、スマートデバイス、クラウドサービスなどの発展にともない、製造業やメーカーの生産設備等はもちろん、交通、防災、農業等、あらゆる分野において無線通信技術やクラウド技術が必要とされております。それらの開発分野で求められる技術やノウハウは当社グループもこれまでに大きく関わってきたところであり、今後も当社グループのプレゼンスを発揮できる分野として、世の中の新しい製品、新しい仕組み作りに中心的役割を果たすことで新しい収益機会を創出してまいりたいと考えております。

当社グループが長年にわたり主たる事業としてきたソフトウェア等の受託開発事業は、これからも当社グループの収益を支える重要な部分であります。しかしながら、世の中のビジネスモデルが将来に向け変化していくことを視野に入れ、また、それら旧来の事業の中での努力による利益率向上に加え、更に高い利益率を目指していく上で、新しいビジネスへの取り組みを加速していく必要があると考えております。そのために、当社グループは、得意とする技術分野での新事業の創出や推進に積極的な投資を行っており、今後も鋭意注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 受託開発型ビジネスにおける課題

受託開発型ビジネスは、当社グループにおいて大きな収益源であり、今後の事業継続と更なる拡大のためには、成長が見込める産業分野にて新しい顧客の開拓が必須の課題であります。

また、当社グループ各社の特色とグループシナジー効果を活かし、当社グループ各社の得意先、得意分野、得意技術を整理・共有し、一社ではできなかった業務の受注および受注規模の拡大などが必要であると認識しております。

② サービス提供型ビジネスおよび新事業推進における課題

当社グループが市場の求める企業であり続けるためには、市場の変化に対応すると共に、自ら新たなITサービスを提供するような新事業の推進が重要だと認識しております。

しかしながら、新事業にはさまざまな不確実性や未経験境域のリスクが存在し、受託開発型ビジネスに比べ、損失リスクが高いことを十分認識したうえで、リスク軽減に取り組んでまいります。

新事業推進に関わる関連知識と技術の習得、リスク管理、協業や外部人材活用などのノウハウ習得と実力を上げることは、当社グループが発展していくためには、不可欠な課題と認識し、取り組んでまいります。

③ 利益改善と生産性向上のための課題

当社グループの主たる事業である受託開発型ビジネスの収益性の維持・向上のためには、オープンソース利用やQ tなどのフレームワークによる生産性向上と、オフショア (ISB VITENAM COMPANY LIMITED) や国内ニアシヨア活用による原価削減が有効であると認識しております。加えて、技術力を高め、付加価値の高い業務へのシフトも課題として認識しております。

また、新事業においては、急速に大きな収益源を確立することは難しく、中長期的視野に立ち、的確な投資とコスト管理を進めることが課題と認識しております。

さらに、政府が推進している「働き方改革」における長時間労働是正も速やかに対応を進めるべき課題であると認識しております。日々の作業改善、業務効率化などの生産性向上と後戻り工数を無くすなどの品質向上が、利益率改善にとどまらず、社員がより力を発揮するうえで益々重要になってくるとの認識であり、引き続き鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

④ 技術力とプロジェクト管理力の強化のための課題

当社グループには、長年培った無線通信関連の技術や組込みソフトウェア開発技術に優位性があり、また、一般業務アプリケーション開発およびサーバ構築技術も有しております。これらの技術を継承し、発展させ、進化させる人材を育成することは、当社グループが全力で取り組むべき課題であると考えております。

また、既存 (受託開発型) 事業、新事業にかかわらず、品質を確保するためにはプロジェクト管理能力が技術力と同等に重要であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,034	3,091,158
受取手形及び売掛金	2,440,679	2,830,690
有価証券	100,740	—
前払費用	78,270	77,479
商品	32,189	30,464
仕掛品	282,584	249,028
繰延税金資産	65,551	90,550
その他	64,985	36,194
貸倒引当金	△2,386	△2,799
流動資産合計	5,745,648	6,402,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,362	333,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,307	△228,228
建物及び構築物（純額）	112,054	105,580
土地	248,084	248,084
その他	302,484	341,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,097	△255,661
その他（純額）	79,386	85,704
有形固定資産合計	439,525	439,369
無形固定資産		
のれん	239,016	182,318
その他	356,961	271,227
無形固定資産合計	595,978	453,545
投資その他の資産		
投資有価証券	261,727	248,480
長期前払費用	8,616	6,667
差入保証金	143,518	147,811
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	116,309	77,868
その他	77,141	90,260
貸倒引当金	△1,400	△65,457
投資その他の資産合計	607,012	506,731
固定資産合計	1,642,516	1,399,647
資産合計	7,388,165	7,802,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,151	727,463
短期借入金	70,000	370,000
未払金	391,559	428,244
未払費用	14,446	13,063
未払法人税等	98,804	146,945
未払消費税等	150,456	163,214
賞与引当金	13,996	16,203
受注損失引当金	2,516	3,954
繰延税金負債	2,292	—
その他	115,571	125,290
流動負債合計	1,594,795	1,994,379
固定負債		
長期末払金	2,724	—
退職給付に係る負債	51,850	51,992
役員退職慰労引当金	117,885	141,918
資産除去債務	50,101	52,197
繰延税金負債	5,370	5,852
固定負債合計	227,931	251,961
負債合計	1,822,727	2,246,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,503,906	1,500,276
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,523,132	5,519,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,261	64,766
為替換算調整勘定	△18,956	△28,195
その他の包括利益累計額合計	42,305	36,571
純資産合計	5,565,437	5,556,074
負債純資産合計	7,388,165	7,802,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,823,844	13,395,184
売上原価	11,107,637	11,575,433
売上総利益	1,716,207	1,819,750
販売費及び一般管理費	1,317,024	1,517,130
営業利益	399,183	302,620
営業外収益		
受取利息	3,663	1,724
持分法による投資利益	3,686	—
受取配当金	16,529	6,297
保険配当金	23,839	2,679
受取保険金	7,798	7,500
保険事務手数料	2,809	2,804
その他	12,511	3,128
営業外収益合計	70,837	24,134
営業外費用		
支払利息	3,661	954
株式公開費用	31,801	—
為替差損	5,852	—
その他	1,437	687
営業外費用合計	42,753	1,642
経常利益	427,267	325,111
特別利益		
投資有価証券売却益	2,749	667
投資有価証券償還益	4,960	—
特別利益合計	7,710	667
特別損失		
投資有価証券償還損	—	2,985
特別損失合計	—	2,985
税金等調整前当期純利益	434,978	322,793
法人税、住民税及び事業税	86,777	137,323
法人税等調整額	167,219	10,397
法人税等合計	253,996	147,720
当期純利益	180,981	175,072
親会社株主に帰属する当期純利益	180,981	175,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	180,981	175,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,707	3,504
為替換算調整勘定	△2,511	△9,238
その他の包括利益合計	9,196	△5,733
包括利益	190,178	169,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,178	169,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,422,319	△423,528	4,409,991
当期変動額					
新株の発行	266,926	266,926			533,852
剰余金の配当			△99,394		△99,394
親会社株主に帰属する当期純利益			180,981		180,981
自己株式の処分		74,178		423,523	497,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	266,926	341,104	81,586	423,523	1,113,141
当期末残高	1,707,526	2,311,704	1,503,906	△4	5,523,132

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,554	△16,445	33,108	4,443,100
当期変動額				
新株の発行				533,852
剰余金の配当				△99,394
親会社株主に帰属する当期純利益				180,981
自己株式の処分				497,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,707	△2,511	9,196	9,196
当期変動額合計	11,707	△2,511	9,196	1,122,337
当期末残高	61,261	△18,956	42,305	5,565,437

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,707,526	2,311,704	1,503,906	△4	5,523,132
当期変動額					
剰余金の配当			△178,702		△178,702
親会社株主に帰属する当期純利益			175,072		175,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,629	－	△3,629
当期末残高	1,707,526	2,311,704	1,500,276	△4	5,519,502

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,261	△18,956	42,305	5,565,437
当期変動額				
剰余金の配当				△178,702
親会社株主に帰属する当期純利益				175,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,504	△9,238	△5,733	△5,733
当期変動額合計	3,504	△9,238	△5,733	△9,363
当期末残高	64,766	△28,195	36,571	5,556,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,978	322,793
減価償却費	165,939	251,978
のれん償却額	33,725	56,698
持分法による投資損益(△は益)	△3,686	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	455	65,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,117	2,207
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,559	1,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△626	556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,140	24,033
受取利息及び受取配当金	△20,192	△8,022
保険配当金	△23,839	△2,679
支払利息	3,661	954
株式公開費用	31,801	—
売上債権の増減額(△は増加)	354,196	△394,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,116	35,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,077	△5,734
未払金の増減額(△は減少)	26,723	33,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△193,382	12,757
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,724	△2,724
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,220	5,240
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△41,198	26,592
その他	△15,256	△4,501
小計	623,064	421,364
利息及び配当金の受取額	20,056	7,748
保険金の受取額	7,798	7,500
保険配当金の受取額	23,839	2,679
利息の支払額	△3,485	△1,090
法人税等の支払額	△80,416	△92,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,856	345,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,298	△45,326
無形固定資産の取得による支出	△184,068	△113,428
投資有価証券の取得による支出	△698	△717
投資有価証券の償還による収入	112,355	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,679	17,126
長期前払費用の取得による支出	△189	△1,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130,997	—
その他	△22,558	△11,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,775	△54,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△154,368	—
配当金の支払額	△99,231	△177,992
株式の発行による収入	533,852	—
株式公開費用の支出	△31,801	—
自己株式の処分による収入	497,702	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,154	122,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,695	△4,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459,539	408,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,495	2,683,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,683,034	3,091,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

株式会社GIOTは、当連結会計年度において保有する株式をすべて売却したため、持分法適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,700千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,320千円は、「保険事務手数料」の2,809千円および、「その他」の12,511千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,090円02銭	1,088円19銭
1株当たり当期純利益金額	37円35銭	34円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	180,981	175,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	180,981	175,072
期中平均株式数(千株)	4,845	5,105

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社アートの全株式を取得し当社の子会社とすることを決議し、平成29年1月27日にて、株式を取得し子会社化いたしました。併せて、株式会社アートの完全子会社であります、アートサービス株式会社が、当社の孫会社となっております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アート

事業内容 防犯、防災システム機器の製造並びに販売

資本金の金額 42,360千円

②企業結合を行った主な理由

株式会社アートは、防犯・防災関連機器、電気錠出入システム等の製造、開発及び販売を行っております。セキュリティ分野において、高い技術力を有し、時代の先端を行く製品の開発・販売に強みを持ち、更なる発展に向け製品のモバイル化やIoT化を進める同社と、ソフトウェア開発力、とりわけ無線通信分野に強みを持つ当社とは、更なる事業拡大に向けた理想的な協業を展開できるものと考えております。また、当社が現在鋭意注力している新規事業開発においても、ハードウェアを含めた製品の開発に優れた実績を持つ同社の技術力やノウハウを活用することで、より確かな成果が得られるものと考えております。

以上のとおり、技術範囲や事業の展開領域で補完関係にある両社の密接な協業には大きな相乗効果が期待でき、両社の企業価値の向上実現に有効であると判断し、同社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

③企業結合日 平成29年1月27日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする全株取得

⑤企業結合後の名称 変更ありません。

⑥取得した議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
-------	----	-----------

取得原価	300,000千円
------	-----------

(3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

関本 祥文

- ・役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成29年3月30日